

【表紙】

【発行登録番号】	26 - 関東68
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 6月10日
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 康博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03(5224)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部 次長 駒田 浩志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03(5224)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務企画部 次長 駒田 浩志
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(平成26年6月18日)から2年を経過する日(平成28年6月17日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 12,000億円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 【社債管理者を設置しない場合】

以下に記載するもの以外については、本発行登録を利用して発行される個別の各社債（以下個別社債という。）を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

## 1【新規発行社債】

銘柄	株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債 (実質破綻時免除特約および劣後特約付)
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額(円)	未定
各社債の金額(円)	金1億円
発行価額の総額(円)	未定
発行価格(円)	未定
利率(%)	未定
利払日	未定
利息支払の方法	1. 利息の計算期間 未定 2. 利息の支払場所 別記(注)「13. 元利金の支払い」記載のとおり。
償還期限	未定
償還の方法	1. 償還金額 未定 2. 償還の方法および期限 (1) 未定(注)14 (2) 当社は、払込期日以降、本号に定める税務事由または本号に定める資本事由が発生し、かつ当該事由が継続している場合、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する個別社債の全部(一部は不可)を、期限前償還しようとする日(以下期限前償還期日という。)までの経過利息を付して、各社債の金額100円につき金100円の割合で期限前償還することができる。 「税務事由」とは、日本の税制またはその解釈の変更等により、個別社債の利息の損金算入が認められないこととなり、当社が合理的な措置を講じてもかかる損金不算入を回避することができない場合をいう。 「資本事由」とは、当社が、金融庁その他の監督当局と協議の結果、個別社債が、日本の銀行監督規則に定める自己資本比率規制上の自己資本算入基準に基づき当社のTier 2 資本に係る基礎項目として扱われないおそれがあると判断した場合(個別社債の金額がTier 2 資本に係る基礎項目として認識される金額に関する制限の超過を理由とする場合を除く。)をいう。 (3) 本項第(2)号に基づき個別社債を期限前償還しようとする場合、当社は期限前償還期日より前の25日以上60日以内に必要事項を別記(注)「8. 社債権者に通知する場合の公告の方法」に定める公告またはその他の方法により社債権者に通知する。 (4) 償還すべき日が東京における銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (5) 個別社債の買入消却は、別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでも、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、これを行うことができる。

	(6) 個別社債の償還については、本項のほか、別記( (注) 「6. 実質破綻時免除特約」) に定める実質破綻時免除特約および別記( (注) 「7. 劣後特約」) に定める劣後特約に従う。 3. 償還元金の支払場所 別記( (注) 「13. 元利金の支払い」) 記載のとおり。
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	未定
申込期間	未定
申込取扱場所	未定
払込期日	未定
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	個別社債には担保および保証は付されておらず、また個別社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約	個別社債には財務上の特約は付されていない。

## (注) 1. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

個別社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下社債等振替法という。)第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

## 2. 同一種類の社債

当社は、個別社債と同一の種類(会社法の定めるところによる。以下同じ。)の社債を発行することがある。

## 3. 社債管理者の不設置

個別社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら個別社債を管理し、または個別社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行う。

## 4. 財務代理人、発行代理人および支払代理人

未定

## 5. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、個別社債につきいかなる場合といえども期限の利益を喪失しない。

## 6. 実質破綻時免除特約

(1) 当社について本(1) に定める実質破綻事由が生じた場合、別記「利息支払の方法」欄第1項および別記「償還の方法」欄第2項の規定にかかわらず、実質破綻事由が生じた時点から本(1) に定める債務免除日までの期間中、個別社債に基づく元利金(ただし、実質破綻事由が生じた日までに弁済期限が到来したものを除く。以下本(注) 6において同じ。)の支払請求権の効力は停止し、個別社債に基づく元利金の弁済期限は到来せず、債務免除日において、当社は個別社債に基づく元利金の支払義務を免除される。

「実質破綻事由」とは、内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合をいう。

「債務免除日」とは、実質破綻事由が生じた日後10銀行営業日を超えない範囲で、当社が金融庁その他の関連当局との協議のうえ決定する日をいう。

(2) 実質破綻事由が生じた場合、当社はその旨、債務免除日および個別社債に基づく元利金の支払義務を免除されることを、債務免除日の前日までに本(注) 8に定める公告またはその他の方法により社債権者に通知する。ただし、社債権者に債務免除日の前日までに当該通知を行うことができないときは、債務免除日以降すみやかにこれを行う。

## (3) 実質破綻時免除特約に反する支払いの禁止

実質破綻事由が生じた後、個別社債に基づく元利金の全部または一部が社債権者に対して支払われた場合には、その支払いは無効とし、社債権者はその受領した元利金を直ちに当社に対して返還する。

## (4) 相殺禁止

実質破綻事由が生じた場合、個別社債に基づく元利金の支払請求権を相殺の対象とすることはできない。

## 7. 劣後特約

- (1) 個別社債の償還および利息の支払いは、当社につき破産手続開始、会社更生手続開始または民事再生手続開始の決定があり、あるいは日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれらに準ずる手続が外国において行われる場合には、以下の規定に従って行われる。

## 破産の場合

個別社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当社について破産手続開始の決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、個別社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。

## (停止条件)

その破産手続の最後配当のための配当表(更正された場合は、更正後のもの)に記載された配当に加えるべき債権のうち、( )個別社債に基づく債権、( )本(1)乃至と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、本(1)を除き本(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、本(1)乃至と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。)および( )個別社債に基づく債権と同順位もしくは劣後する、または、その旨規定された債権を除くすべての債権が、各中間配当、最後配当、追加配当、その他法令によって認められるすべての配当によって、その債権額につき全額の満足(配当、供託を含む。)を受けたこと。

## 会社更生の場合

個別社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当社について更生手続開始の決定がなされ、かつ更生手続が継続している場合、個別社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。

## (停止条件)

当社について更生計画認可の決定が確定したときにおける更生計画に記載された債権のうち、( )個別社債に基づく債権、( )本(1)乃至と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、本(1)を除き本(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、本(1)乃至と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。)および( )個別社債に基づく債権と同順位もしくは劣後する、または、その旨規定された債権を除くすべての債権が、その確定した債権額について全額の弁済を受けたこと。

## 民事再生の場合

個別社債につき定められた元利金の弁済期限以前において、当社について再生手続開始の決定がなされた場合、個別社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、以下の条件が成就したときに発生する。ただし、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定もしくは同意再生の決定が確定したとき、再生計画不認可の決定の確定、開始決定の取消もしくは再生手続の廃止により手続が終了したとき、または再生計画取消の決定が確定したときは、個別社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、再生手続開始決定時に溯って従前の効力に復するものとする。

## (停止条件)

当社について再生計画認可の決定が確定したときにおける再生計画に記載された債権のうち、( )個別社債に基づく債権、( )本(1)乃至と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、本(1)を除き本(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、本(1)乃至と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。)および( )個別社債に基づく債権と同順位もしくは劣後する、または、その旨規定された債権を除くすべての債権が、その確定した債権額について全額の弁済を受けたこと。

## 日本法以外による倒産手続の場合

当社について、日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれらに準ずる手続が外国において本(1)乃至に準じて行われる場合、個別社債に基づく元利金の支払請求権の効力は、その手続において本(1)乃至に記載の停止条件に準ずる条件が成就したときに、その手続上発生するものとする。ただし、その手続上そのような条件を付すことが認められない場合には、個別社債に基づく元利金の支払請求権の効力は当該条件にかかることなく発生する。

- (2) 上位債権者に対する不利益変更の禁止

個別社債の社債要項の各条項は、いかなる意味においても上位債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更されてはならず、そのような変更の合意はいかなる意味においても、またいかなる者に対しても効力を生じない。この場合に、上位債権者とは、当社に対し、( )個別社債に基づく債権、( )上記(1)乃至と実質的に同じもしくはこれに劣後する条件を付された債権(ただし、上記(1)を除き上記(1)と実質的に同じ条件を付された債権は、上記(1)乃至と実質的に同じ条件を付された債権とみなす。)および( )個別社債に基づく債権と同順位もしくは劣後する、または、その旨規定された債権を除く債権を有するすべての者をいう。

- (3) 劣後特約に反する支払いの禁止

個別社債に基づく元利金の支払請求権の効力が、上記(1)乃至に従って発生していないにもかかわらず、その元利金の全部または一部が社債権者に対して支払われた場合には、その支払いは無効とし、社債権者はその受領した元利金を直ちに当社に返還する。

(4) 相殺禁止

当社について破産手続開始の決定がなされ、かつ破産手続が継続している場合、会社更生手続開始の決定がなされ、かつ会社更生手続が継続している場合、民事再生手続開始の決定がなされた場合(ただし、再生手続開始の決定がなされた後、簡易再生の決定もしくは同意再生の決定が確定したとき、再生計画不認可の決定の確定、開始決定の取消もしくは再生手続の廃止により手続が終了したとき、または再生計画取消の決定が確定したときを除く。)、または日本法によらない破産手続、会社更生手続、民事再生手続またはこれに準ずる手続が外国において行われている場合には、上記(1)乃至にそれぞれ規定されている条件が成就しない限りは、個別社債に基づく元利金の支払請求権を相殺の対象とすることはできない。

(5) 上記(1)の規定により、当社について破産手続が開始されたとすれば、当該破産手続における個別社債の元利金の支払請求権の配当の順位は、破産法に規定する劣後の破産債権に後れるものとする。

8. 社債権者に通知する場合の公告の方法

個別社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、当社の定款所定の新聞紙ならびに東京都および大阪市において発行する各1種以上の新聞紙にこれを掲載する。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。

9. 社債要項の公示

当社は、その本店に個別社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

10. 社債要項の変更

(1) 個別社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)7(2)の規定に反しない範囲で、本(注)4を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要するものとする。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(2) 裁判所の認可を受けた上記(1)の社債権者集会の決議録は、個別社債の社債要項と一体をなすものとする。

11. 社債権者集会に関する事項

(1) 個別社債および個別社債と同一の種類(以下本種類の社債と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨および会社法第719条各号所定の事項を本(注)8に定める方法により公告する。

(2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。

(3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上に当たる本種類の社債を有する社債権者は、当社に対し、社債権者集会の目的である事項および招集の理由を記載した書面を当社に提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

12. 費用の負担

以下に定める費用は当社の負担とする。

(1) 本(注)8に定める公告に関する費用

(2) 本(注)11に定める社債権者集会に関する費用

13. 元利金の支払い

個別社債に係る元利金は、社債等振替法および別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

14. 個別社債の元金に関する償還の方法および期限は、個別社債の利率等決定日に決定する予定である。なお、別記「償還の方法」欄第2項第(2)号または当社任意による期限前償還条項が付される場合には当該条項に基づき期限前償還される場合がある。

## 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

### 3【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

未定

#### (2)【手取金の使途】

当社および当社の連結子会社の自己資本の充実のための資金(連結子会社への劣後資金の貸付を含む。)に充当する予定であります。

### 【社債管理者を設置する場合】

以下に記載するもの以外については、本発行登録を利用して発行される個別の各社債を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

#### 1【新規発行社債】

未定

#### 2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

#### 3【新規発行による手取金の使途】

##### (1)【新規発行による手取金の額】

未定

##### (2)【手取金の使途】

当社および当社の連結子会社の自己資本の充実のための資金(連結子会社への劣後資金の貸付を含む。)に充当する予定であります。

## 第2【売出要項】

該当事項なし

## 第3【その他の記載事項】

該当事項なし

## 第二部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況および事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第11期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第12期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第12期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月28日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第12期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成26年6月10日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出

#### 6【訂正報告書】

訂正報告書（上記3四半期報告書の訂正報告書）を平成26年3月13日に関東財務局長に提出

### 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」については、当該有価証券報告書等の提出日以後本発行登録書提出日（平成26年6月10日）までの間において変更その他の事由は生じておりません。

なお、有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、かかる将来に関する事項については、本発行登録書提出日（平成26年6月10日）現在においても、その判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社みずほフィナンシャルグループ本店  
（東京都千代田区大手町一丁目5番5号）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第三部【保証会社等の情報】

該当事項なし